



## 2020年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月12日

上場会社名 株式会社幸和製作所 上場取引所 東  
 コード番号 7807 URL http://kowa-seisakusho.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉田 秀明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大井 実 TEL 072 (238) 0605  
 四半期報告書提出予定日 2019年7月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年2月期第1四半期の連結業績（2019年3月1日～2019年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	1,802	42.3	94	411.7	146	391.0	147	—
2019年2月期第1四半期	1,266	—	18	—	29	—	8	—

(注) 包括利益 2020年2月期第1四半期 124百万円 (—%) 2019年2月期第1四半期 △8百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	35.13	32.40
2019年2月期第1四半期	2.09	1.89

(注) 2018年2月期第1四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第1四半期	7,393	1,417	18.6	325.26
2019年2月期	4,717	1,271	26.0	293.44

(参考) 自己資本 2020年2月期第1四半期 1,373百万円 2019年2月期 1,228百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年2月期	—	—	—	—	—
2020年2月期（予想）	—	17.00	—	8.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,364	40.9	124	—	162	—	145	—	34.78
通期	6,140	35.7	150	—	169	—	218	—	53.31

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期1Q	4,224,270株	2019年2月期	4,186,260株
② 期末自己株式数	2020年2月期1Q	66株	2019年2月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期1Q	4,197,739株	2019年2月期1Q	3,973,087株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表時現在において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることから、その達成を当社として確約する趣旨のものではありません。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

また、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準(IFRS)に準拠した財務諸表を連結している在外連結子会社について、IFRS第16号「リース」を適用しております。影響額につきましては、「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が見られるなか、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。また、世界経済も緩やかに回復しているものの、中国を始めとするアジア新興国の経済の先行き不安や政策に関する不確実性による影響、また、金融資本市場の変動の影響等が懸念されております。

また、高齢者人口は、「団塊の世代」が65歳以上となった2015年に3,387万人となり、「団塊の世代」が75歳以上となる2025年には3,677万人に達すると見込まれております。その後も高齢者人口は増加傾向が続き、2042年に3,935万人でピークを迎え、その後は減少に転じると推計されております。総人口が減少するなかで高齢者が増加することにより高齢化率は上昇を続け、2036年に33.3%で3人に1人が高齢者となり、2042年以降に高齢者人口が減少に転じても高齢化率の上昇傾向が続き、2065年には38.4%に達し、国民の約2.6人に1人が65歳以上の高齢者となる社会が到来すると予想されております。(※高齢者人口および高齢化率の推計値は「平成30年度版高齢社会白書」より引用)

このような状況のなか、当社グループは、「1. 取扱い製品領域の拡大」、「2. シニア関連事業の拡大」、「3. 介護ロボット事業の確立」、「4. 海外事業の開拓」を主な経営方針として、事業活動を進めております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、「1. 取扱い製品領域の拡大」では、株式会社シクロケアを連結子会社とすることにより、同社が取り扱う介護保険における住宅改修用品および介護保険貸与(レンタル)の対象となる手すりやスロープ、また、介護保険販売の対象種目となる特定福祉用具の入浴補助具(すのこ)等と、これまで当社の市場シェアが低いもしくは参入できていなかった製品領域への参入を図っております。「2. シニア関連事業の拡大」では、2018年11月に設立した株式会社ネクストケア・イノベーションが、2019年1月よりEC事業を開始しております。また、2019年3月から連結子会社となっている有限会社パムックおよび株式会社あつぷるは、ディサービス事業および貸与(レンタル)事業等を行っており、介護サービス事業まで事業領域は拡大しております。「3. 介護ロボット事業の確立」では、「自立支援型転倒防止ロボット歩行車」の2021年2月期の上市に向けて開発が進んでおり、開発と並行しながら販路開拓に向けて市場調査を行っております。「4. 海外市場の開拓」では、すでに老人長期療養保険制度(日本の介護保険に相当する制度)が導入されている韓国を中心に受注は堅調に推移しております。また、2018年2月より介護保険制度が導入となった台湾におきましては、販売代理店との関係強化や展示会への出展等を進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前連結会計年度に発生した自主回収の影響が収束し介護ルートでの受注が回復したこと、および新たに増加した連結子会社の売上が加わったことなどにより18億2百万円(前年同期比42.3%増)となり、返品調整引当金控除後の売上総利益は、8億58百万円(前年同期比43.3%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、連結子会社が増加したこと等により7億63百万円(前年同期比31.6%増)となり、その結果、営業利益は94百万円(前年同期比411.7%増)となりました。また、営業外収益として政府補助金事業による収入29百万円、自主回収にともなうPL保険による受取保険金30百万円および営業外費用としてデリバティブ評価損7百万円等を計上した結果、経常利益は1億46百万円(前年同期比391.0%増)となり、さらに特別利益に負ののれん発生益33百万円を計上した結果、税金等調整前四半期純利益は1億79百万円(前年同期比500.1%増)となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等31百万円を計上したことにより1億47百万円(前年同期比1億39百万円増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントを「介護用品・福祉用具製造販売事業」、「介護サービス事業」および「その他の事業」に区分しております。

#### ①介護用品・福祉用具製造販売事業

介護用品・福祉用具製造販売事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、前連結会計年度に発生した自主回収の影響が収束し、介護ルートでの受注が回復したこと等により、1,518百万円となりました。セグメント利益は191百万円となりました。

②介護サービス事業

介護サービス事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は200百万円、セグメント損失は18百万円となりました。

③その他の事業

その他の事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は99百万円、セグメント利益は3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して8億91百万円増加し、49億5百万円となりました。これは主に、現金及び預金4億25百万円、受取手形及び売掛金5億55百万円等の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して17億85百万円増加し、24億88百万円となりました。これは主に、有形固定資産に含まれる建物3億15百万円、土地4億37百万円および在外連結子会社におけるIFRS第16号「リース」の適用による使用権資産6億20百万円、ならびにのれん2億31百万円等の増加によるものであります。

(負債および純資産の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して6億46百万円増加し、21億45百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金1億11百万円、未払金52百万円、1年内返済予定の長期借入金3億4百万円等の増加要因が、賞与引当金21百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して18億84百万円増加し、38億30百万円となりました。これは主に、新規調達による長期借入金の増加9億90百万円、在外連結子会社におけるIFRS第16号「リース」の適用によるリース債務5億52百万円等の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1億45百万円増加し、14億17百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使による資本金の増加10百万円および資本剰余金の増加10百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1億47百万円等の増加要因が、繰延ヘッジ損益13百万円の減少要因を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の業績予想につきましては、2019年4月12日付にて公表いたしました連結業績予想に変更ありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,423,811	2,848,855
受取手形及び売掛金	568,701	1,123,815
商品及び製品	590,354	634,365
仕掛品	52,646	61,059
原材料及び貯蔵品	51,085	71,834
その他	328,060	174,005
貸倒引当金	△81	△8,194
流動資産合計	4,014,577	4,905,741
固定資産		
有形固定資産	397,878	1,855,240
無形固定資産		
のれん	—	231,625
その他	124,476	115,764
無形固定資産合計	124,476	347,389
投資その他の資産		
その他	180,521	285,572
貸倒引当金	△1	—
投資その他の資産合計	180,520	285,572
固定資産合計	702,875	2,488,202
資産合計	4,717,452	7,393,943
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	608,771	720,518
1年内返済予定の長期借入金	405,776	710,028
リース債務	33,151	112,071
未払金	322,157	374,443
未払法人税等	5,864	38,599
賞与引当金	54,957	33,424
返品調整引当金	9,932	14,200
その他	58,431	142,125
流動負債合計	1,499,041	2,145,411
固定負債		
長期借入金	1,838,411	3,137,410
リース債務	69,136	621,487
退職給付に係る負債	840	11,466
資産除去債務	5,650	11,190
繰延税金負債	32,222	49,388
その他	388	—
固定負債合計	1,946,650	3,830,944
負債合計	3,445,692	5,976,356

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	535,252	545,705
資本剰余金	461,622	472,075
利益剰余金	204,487	352,751
自己株式	—	△95
株主資本合計	1,201,363	1,370,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△19	188
繰延ヘッジ損益	—	△13,416
為替換算調整勘定	27,066	16,766
その他の包括利益累計額合計	27,047	3,539
非支配株主持分	43,349	43,610
純資産合計	1,271,760	1,417,587
負債純資産合計	4,717,452	7,393,943

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
売上高	1,266,162	1,802,036
売上原価	666,739	939,513
売上総利益	599,423	862,522
返品調整引当金戻入額	5,409	9,932
返品調整引当金繰入額	5,805	14,200
差引売上総利益	599,027	858,254
販売費及び一般管理費	580,607	763,994
営業利益	18,420	94,259
営業外収益		
受取利息	252	315
受取手数料	238	789
為替差益	2,187	7,878
デリバティブ評価益	2,366	—
補助金収入	12,258	32,918
受取保険金	246	30,000
その他	1,736	9,684
営業外収益合計	19,286	81,586
営業外費用		
支払利息	1,814	13,824
売上割引	5,901	3,875
デリバティブ評価損	—	7,837
その他	141	3,752
営業外費用合計	7,857	29,289
経常利益	29,849	146,556
特別利益		
負ののれん発生益	—	33,179
特別利益合計	—	33,179
特別損失		
固定資産除却損	0	594
特別損失合計	0	594
税金等調整前四半期純利益	29,849	179,141
法人税等	21,550	31,412
四半期純利益	8,298	147,728
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	261
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,298	147,467



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	8,298	147,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63	207
繰延ヘッジ損益	3,867	△13,416
為替換算調整勘定	△20,377	△10,300
その他の包括利益合計	△16,574	△23,508
四半期包括利益	△8,275	124,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,275	123,958
非支配株主に係る包括利益	—	261

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

これにともない、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースについて使用権資産及びリース債務を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース債務に係る支払利息を計上しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。また、使用権資産の測定方法はリース債務の測定額に前払および未払リース料を調整する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期会計期間末の四半期連結貸借対照表上、使用権資産(純額)が620,035千円、流動負債のリース債務が65,024千円、固定負債のリース債務が560,623千円、それぞれ増加しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益および1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

当社グループは、介護用品・福祉用具製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	四半期連結財務諸表計上額
	介護用品・福祉用具製造販売事業	介護サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,501,331	200,733	1,702,064	99,972	1,802,036	—	1,802,036
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,082	—	17,082	—	17,082	△17,082	—
計	1,518,413	200,733	1,719,147	99,972	1,819,119	△17,082	1,802,036
セグメント利益又は損失(△)	191,996	△18,440	173,556	3,721	177,277	△83,018	94,259

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品のインターネット販売を事業とする「EC事業」であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△83,018千円には、のれん償却額△6,280千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△69,806千円およびたな卸資産の調整額△14,819千円が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの事業は、介護用品・福祉用具製造販売事業の単一セグメントとしてセグメント別の記載を省略しておりましたが、2018年11月に設立しました株式会社ネクストケア・イノベーションが2019年1月に吸収分割により介護用品のインターネット販売を事業とする「EC事業」を承継したこと、また2019年3月に有限会社パムック、株式会社あつぷる、株式会社シクロケアの全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、当社グループの報告セグメントを介護用品・福祉用具の製造販売を事業とする「介護用品・福祉用具製造販売事業」と福祉用具のレンタル、デイサービスおよび車いすオーダーメイドを事業とする「介護サービス事業」の2つに区分することといたしました。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、有限会社パムックおよび株式会社あつぷるの株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「介護サービス事業」のセグメント資産が955,514千円増加しております。

なお、資産の金額は当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する事項  
(のれんの金額の重要な変動)

「介護サービス事業」において、連結子会社である有限会社パムックおよび株式会社あつぷるの株式取得による子会社化にともない、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、有限会社パムックの株式取得による増加が85,323千円、株式会社あつぷるの株式取得による増加が40,283千円であります。

また、株式会社ネクストケア・イノベーションにおいて、「EC事業」の承継により、のれんが発生しております。当該事象によるのれん増加額は118,209千円であります。

なお、取得原価の配分が完了していないため、上記のれんの金額はいずれも暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

「介護用品・福祉用具製造販売事業」において、連結子会社である株式会社シクロケアの株式取得による子会社化にともない、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間において33,179千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

また、取得原価の配分が完了していないため、負ののれん発生益の金額は暫定的に算定された金額であります。

(重要な後発事象)

連結子会社間の吸収合併について

当社は、2019年7月8日開催の取締役会において、2019年10月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である有限会社パムックを吸収合併存続会社とし、同じく当社の完全子会社である株式会社あつぶるを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合企業の名称および事業の内容

結合企業の名称	有限会社パムック
事業の内容	車いすのオーダーメイド事業、福祉用具のレンタル事業、デイサービスの運営

被結合企業の名称	株式会社あつぶる
事業の内容	福祉用具のレンタル事業、デイサービスの運営

(2) 企業結合日

2019年10月1日(予定)

なお、有限会社パムックについては、合併の効力発生日までの間に、有限会社から株式会社への組織変更を行う予定です。

(3) 企業結合の法的形式

有限会社パムックを存続会社とし、株式会社あつぶるを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

未定

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。